

公共職業訓練のあり方と評価について

平成21年4月8日

厚生労働省職業能力開発局

1 評価の視点

(1) 役割分担

○ 民間教育訓練機関と公共職業訓練機関との役割分担 (参考1)

- 民間 → 収益性の高いもの、コストのかからないもの → 資格取得、OA、経理財務、教養
- 公共 → 民間の実施しないもの、コストがかかるが社会的に必要なもの → ものづくり系

○ 都道府県と国(雇用・能力開発機構)との役割分担 (参考2)

- 都道府県 → 地域の産業に応じた訓練、地域の実情に応じた訓練の実施
- 国 → 雇用のセーフティネットの担保、先導的訓練、ものづくり訓練のうち高度なもの

(2) 公共職業訓練の構造

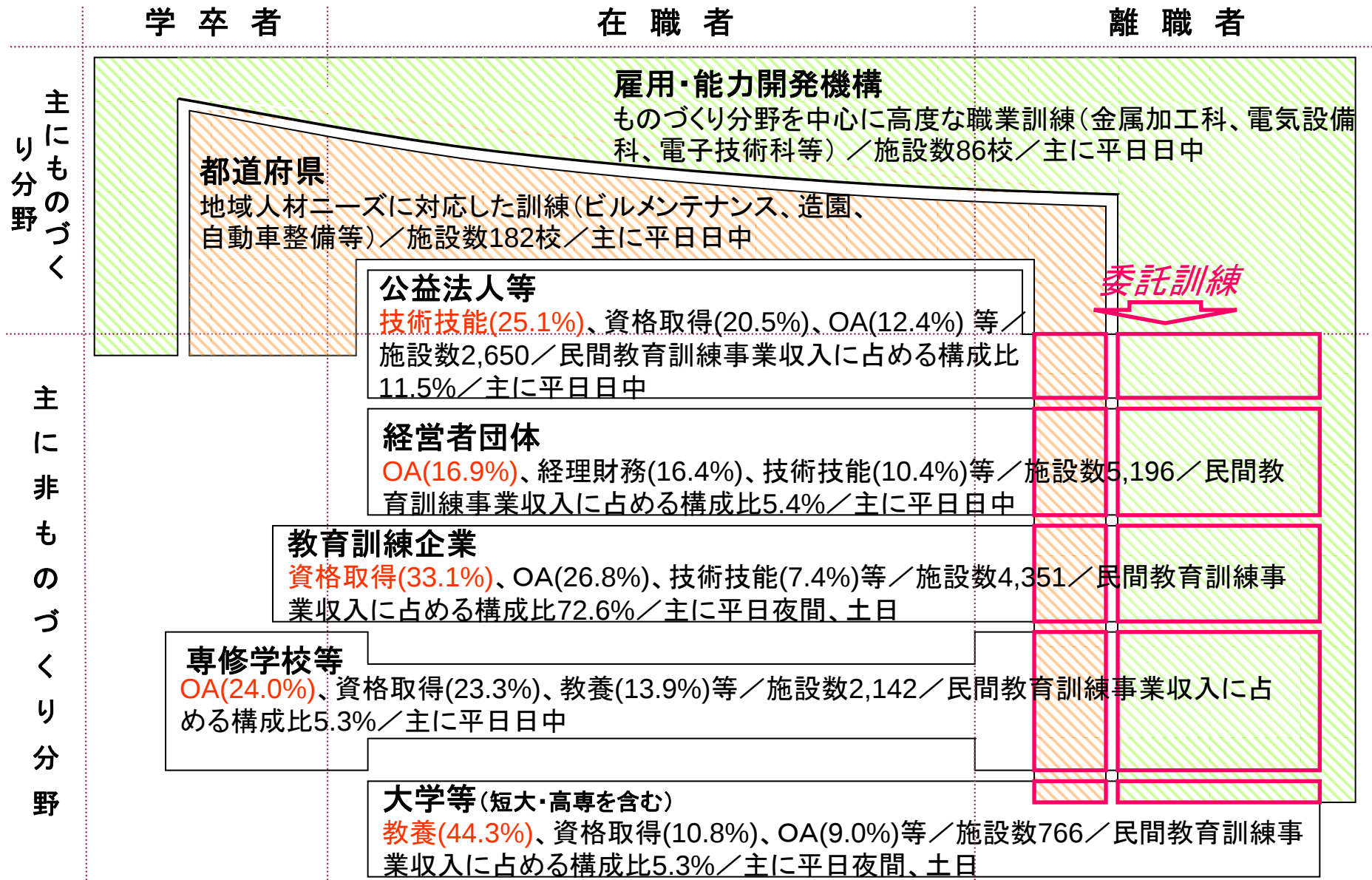
○ インプット

- 職業訓練にとって、産業・企業ニーズに即応した訓練の鮮度が生命線。
- 指導員、カリキュラム・教材、施設・設備が職業訓練の三要素。これらについて鮮度を保つ努力と、コストパフォーマンスのバランス。
 - 指導員 → 技能革新へのキャッチ・アップ、産業・企業とのコミュニケーション、ニーズの汲み上げ等、絶えざる研修が不可欠 (参考3)
 - カリキュラム・教材 → ニーズ把握からカリキュラムへの落とし込み、評価・修正のノウハウ、PDCAサイクルの陶冶が不可欠 (参考4)
 - 施設・設備 → 産業・企業における設備の高度化・高価格化の進展 → キャッチ・アップにはますますコストがかかる方向 (参考5)

○ アウトプット

- 積極的效果 → 意欲・能力の向上
 - * 能力評価による評価、就職率(特に関連就職率)による評価、事業主の評価(賃金等への反映)
 - * 最近は、考え方、提案能力など、コンピテンシーも重要な要素。
 - * 効果は、単なる短期的な技能面の向上だけでなく、数年して効果の出ることも少なくない。
- その他の効果
 - * 失業者等については、意欲・能力の減退を防ぐ効果も少なくない。
 - * 居場所づくり、目標を持った規則的な生活、同じ状況に置かれた人々との交流等

教育訓練実施機関の現状



雇用・能力開発機構

※職業能力開発促進センター(61施設)
 ※職業能力開発大学校・短期大学校等(24施設)

雇用対策の観点から、セーフティネットとしての離転職者の早期再就職を図るための職業訓練を行い、また、高度・先導的な職業訓練を開発し、普及させる。

離職者訓練

・主にものづくり分野が中心で民間にはできない訓練
 ・離職者の早期再就職を実現する訓練
 (例)金属加工科、電気設備科、生産システム技術科
 ○平成19年度受講者 約11万3千人
 ○就職率 → 82.0%(施設内訓練)71.4%(委託訓練)

在職者訓練

ものづくり分野を中心に真に高度なものだけに限定した訓練
 (例)チタンのTIG溶接施工と検査技術
 ○平成19年度受講者 → 約5万人

学卒者訓練

職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等2年間)
 (例)生産技術科、制御技術科、電子技術科
 ○平成19年度受講者 約7千人
 ○就職率 → 98.4%

都道府県

※職業能力開発校(173施設)
 ※職業能力開発短期大学校(9施設)

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、これに対応した職業訓練を行う等、地域の実情に応じた職業能力開発を推進し、地方公共団体としての産業施策や福祉施策と一体となり、関係機関との連携を図りつつ、雇用の創出や安定に向けた取組を実施する。

離職者訓練

地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練
 (主な訓練例) 溶接科、ビルメンテナンス科、造園科
 (地域の実情に応じた訓練例)
 陶磁器製造科、造船溶接技術科、ホテル・レストランサービス科
 ○平成19年度受講者数 約2万8千人
 ○就職率 → 73.6%(施設内訓練)67.7%(委託訓練)

在職者訓練

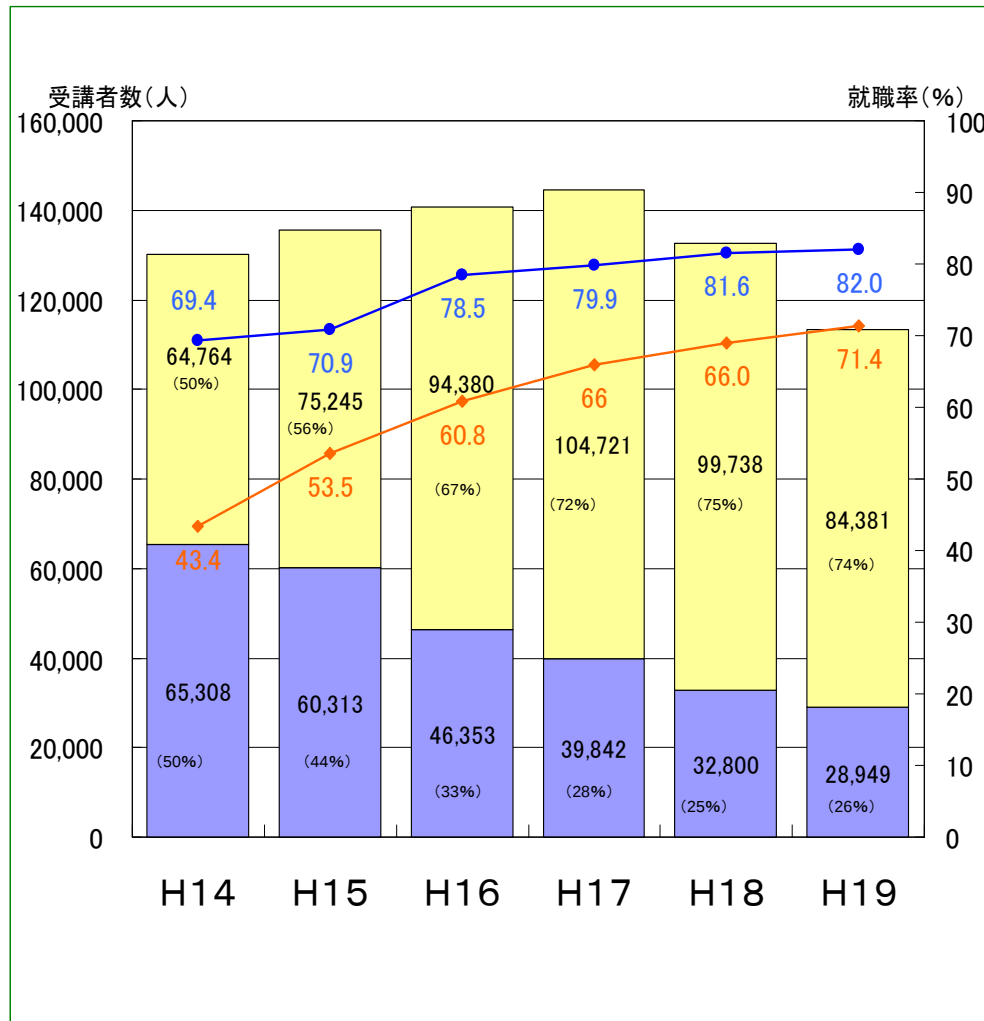
地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた訓練
 (主な訓練例) 電気工事科、機械製図科
 (地域の実情に応じた訓練例) 観光ビジネス科、時計修理科
 ○平成19年度受講者数 → 約6万2千人

学卒者訓練

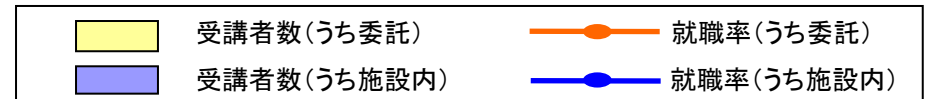
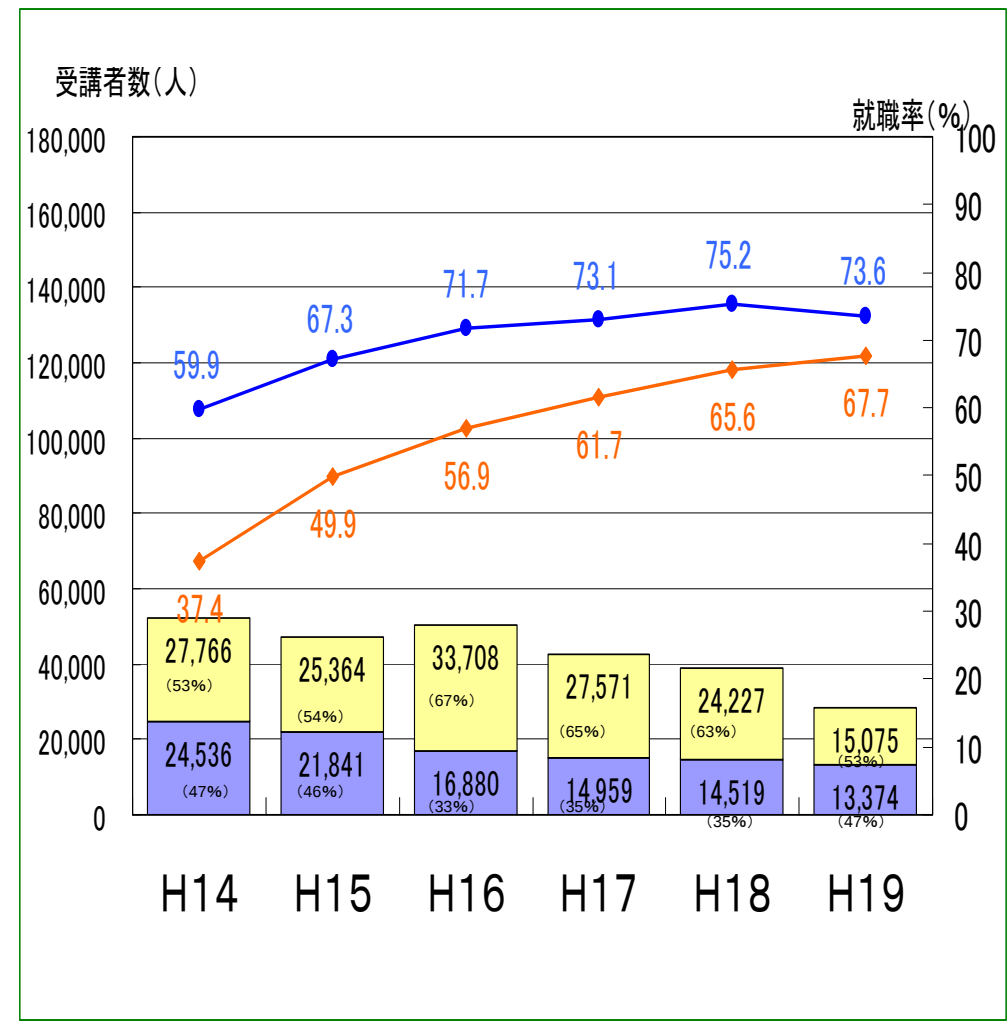
職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練(高卒者等1年間、中卒者等2年間)
 (主な訓練例) 建築科、機械加工科
 (地域の実情に応じた訓練例)
 ホテル・旅館・レストラン科、陶磁器製造科
 ○平成19年度受講者 約1万4千人
 ○就職率 → 91.7%

公共職業訓練実施状況（離職者訓練）

雇用・能力開発機構



都道府県



技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力の再研修

職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員（機構、都道府県、民間）の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修を実施

→ 公共訓練指導員に対する年間の訓練実施数は、公共訓練指導員の総数の約1／4

○H19年度実績 151コース 1,424人（うち都道府県等 41%（575人） 機構 40% 民間 19%）

目的

カリキュラムの開発・充実に 向けたスキルアップ

レーザ加工技術、光通信技術等専門的な知識や新技術の習得

訓練科の統廃合に伴う新たな 職種への転換

<例>

配管科 → 機械科
木工科 → 建築科

職業訓練指導員の能力向上

就職指導や訓練コースの企画開発、教材開発に必要な能力の向上

研修

専門技術等研修

H19年度実績:96コース 877人
（うち都道府県等 387人）

研修コース例

- ・レーザ加工基礎
- ・光エレクトロニクス技術
- ・建築物の耐震診断と補強技術
- ・組み込みOSとソフトウェア開発

職種転換等テーマ別研修

H19年度実績:11コース 21人
（うち都道府県等 12人）

研修コース例

- ・職種転換研修（機械、建築）
- ・エンジン性能検査技術

訓練技法開発等研修

H19年度実績:44コース 526人
（うち都道府県等 176人）

研修コース例

- ・カウンセリング技術演習
- ・教育と職業訓練
- ・訓練コーディネート力向上研修
- ・指導力向上研修

PDCAサイクルによるカリキュラム・コースの見直しを実施。

離職者訓練については、毎年3割程度の訓練科の内容変更・廃止及び新設を実施

○ 訓練ニーズの把握、カリキュラム・コース設定

- ・アンケート調査、ヒアリング調査によるニーズ把握
- ・生涯職業能力開発体系(仕事の体系と訓練の体系)を用いたニーズの分析
- ・カリキュラムモデルをベースとしてニーズに応じたコース設定

○ 効果的な訓練の実施

- ・カリキュラムのポイントを押さえた指導
- ・受講者の習得状況に応じた訓練を実施(補講等)

○ 効果の評価と問題点の把握

- ・受講者の訓練習得度の把握
- ・訓練受講者の就職先(あるいは、受講者を派遣した事業主)に対する訓練効果と問題点の把握

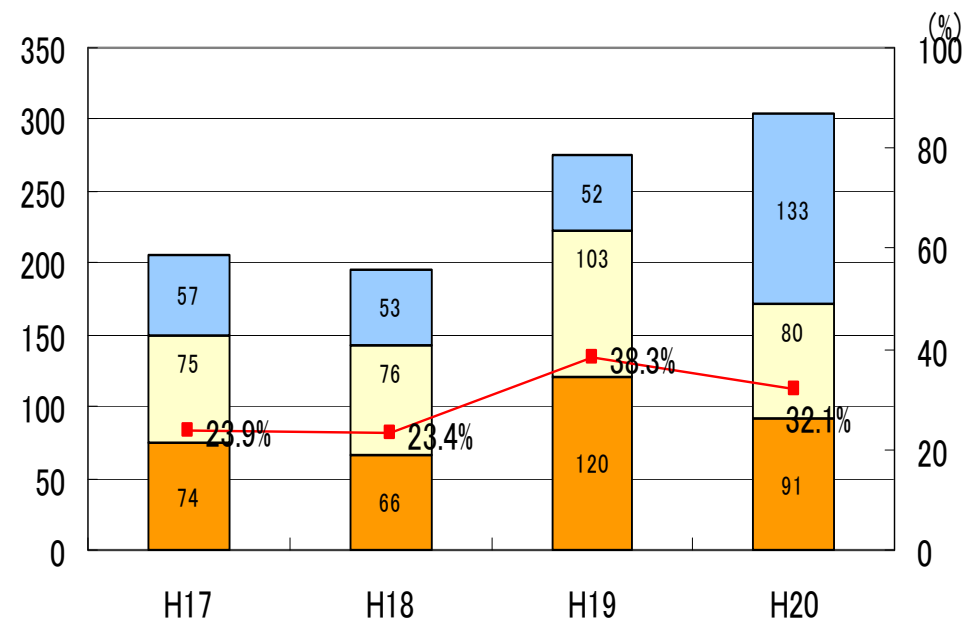
○ カリキュラム、コースの修正

- ・問題点(足りない技術・技能部分等)を踏まえて、追加・変更すべきニーズの把握とカリキュラム・コースの修正

(例) 離職者訓練 「(新設)機械加工技術科」←「(廃止)テクニカルオペレーション科」

○ 設計開発の都市部集約化の一方で、地方における機械加工分野の訓練ニーズが増加したことに伴い、設計製図を中心としたテクニカルオペレーション科を廃止し、機械加工技術科を設置した。

内容変更科数 廃止訓練科数 新設訓練科数 改廃率



企業の生産現場を反映した設備の整備（離職者訓練）

- ものづくり分野の訓練ニーズに対応するため、最先端の機器をリースにて整備。
- いずれも金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場に広く普及している機械。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のためには、これらの機器が必要不可欠。



ターニングセンタ（2,000万円）



ターニングセンタによる加工例



マシニングセンタ（2,500万円）



マシニングセンタによる加工例

- 訓練においては、外径加工、曲面加工、ドリル加工などの切削加工法を習得するために使用。

- 2次元又は3次元の平面削り、穴あけなどの切削加工法を習得するために使用。



NCワイヤカット放電加工機（2,300万）



放電加工機による加工例

- プレス金型の刃物部分作成の放電加工法を習得するために使用

(参考6) ISOにおける教育訓練に係る国際規格発行に向けた検討について

1 検討内容・分野

- ISO（国際標準化機構）にあっては、これまで鉱工業分野を中心に国際規格発行等の活動を行ってきたが、近時、サービス分野についても、その活動の国際化等を背景に、国際規格の発行に向けた検討が順次進捗。
- こうした検討の一環で、「人材育成と非公式教育サービス分野」（「非公式教育分野の学習サービス及び学習サービスプロバイダー」が適用対象）に係る、国際規格発行に向けた検討が開始。
→典型的な対象は、民間の語学学校、職業分野の社会人教育等

2 検討体制

- 本件に係る個別規格審査を行うためのISOの専門委員会として、2006年11月に「TC（Technical Committee）232」が発足（提案国：ドイツ）。
- TC232には、現在、我が国を含む26か国が参画。
- TC232に参画する我が国の国内審議団体（日本工業標準化調査会承認）は「人材育成と教育サービス協議会」（本分野の学識経験者、民間教育訓練機関、企業等関係者が委員として参画、関係省庁（厚生労働省、経済産業省、文部科学省等）がオブザーバー出席）。

3 検討スケジュール

- ISOのルールとして、検討開始から規格発行までの期間は原則3年、最大5年以内。
- TC232会議の開催経過：2007年3月ドイツ（ベルリン）、2008年4月米国（フィラデルフィア）、同年11月豪州（シドニー）、2009年3月に日本（東京）でそれぞれ開催。
- この間、各国の民間教育訓練市場の状況、教育訓練制度・ガイドライン等も踏まえ、CD（委員会原案）に係る審議が行われ、現在、DIS（国際規格案）取りまとめ作業中。
- 2010年にも国際規格が発行される見通し。

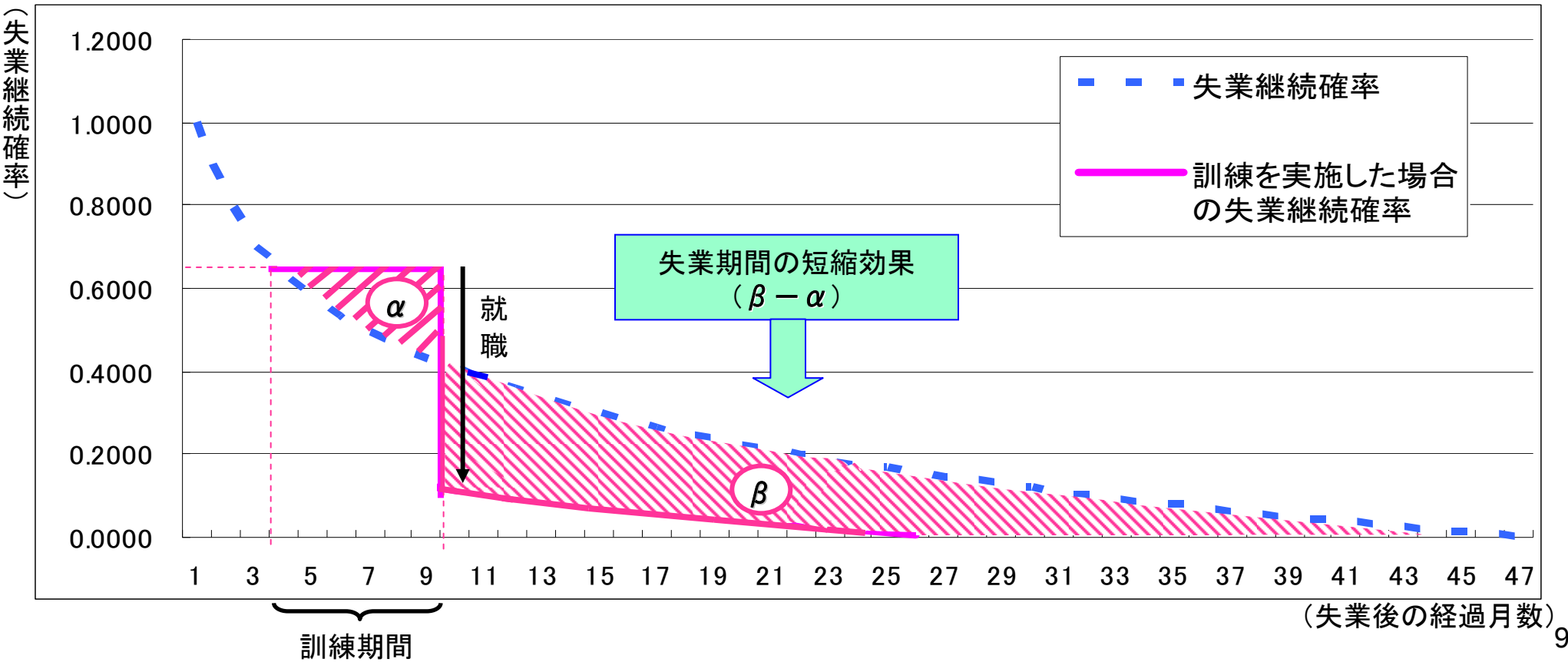
2 職業訓練のコストパフォーマンス

(1) 考え方

○ 職業訓練(離職者訓練)実施後の就職率が高いことに着目し、職業訓練(離職者訓練)の実施により、職業訓練(離職者訓練)を実施しない場合に比して失業期間が短縮することによる社会的効果を試算する。

○ 具体的な算定式は、次のとおり。

$$\text{社会的効果} = \text{受講者数 (A)} \times \left[\begin{array}{c} \text{訓練実施による失業期間の} \\ \text{短縮 } (\beta - \alpha) \\ \text{(B)} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{1人当たり生産価値} \\ \text{(賃金/労働分配率)} \\ \text{(C)} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{職業訓練経費} \\ \text{(D)} \end{array} \right]$$



(2) 公共職業訓練（離職者訓練）による社会的効果（粗い推計）

国（（独）雇用・能力開発機構）実施分の社会的効果：約1430億円

- ・ 施設内訓練

$$\begin{array}{ccccccc} \text{(計算式)} & 28,949 \text{(人)} & \times & 3.8756 \text{(月)} & \times & 36.4 \text{(万円)} & - 233.7 \text{(億円)} & = & 175 \text{億円} \\ & \text{(A)} & & \text{(B)} & & \text{(C)} & \text{(D)} & & \end{array}$$

- ・ 委託訓練

$$\begin{array}{ccccccc} \text{(計算式)} & 84,381 \text{(人)} & \times & 4.7711 \text{(月)} & \times & 36.4 \text{(万円)} & - 211.8 \text{(億円)} & = & 1,254 \text{億円} \\ & \text{(A)} & & \text{(B)} & & \text{(C)} & \text{(D)} & & \end{array}$$

都道府県実施分の社会的効果：約240億円

- ・ 施設内訓練

$$\begin{array}{ccccccc} \text{(計算式)} & 13,374 \text{(人)} & \times & 3.0789 \text{(月)} & \times & 36.4 \text{(万円)} & - 111.3 \text{(億円)} & = & 39 \text{億円} \\ & \text{(A)} & & \text{(B)} & & \text{(C)} & \text{(D)} & & \end{array}$$

- ・ 委託訓練

$$\begin{array}{ccccccc} \text{(計算式)} & 15,075 \text{(人)} & \times & 4.3767 \text{(月)} & \times & 36.4 \text{(万円)} & - 40.7 \text{(億円)} & = & 199 \text{億円} \\ & \text{(A)} & & \text{(B)} & & \text{(C)} & \text{(D)} & & \end{array}$$



一定の仮定を置いた推計によれば、国及び都道府県が行う公共職業訓練（離職者訓練）の実施により、我が国全体として、約1,670億円の社会的効果を生み出している。

(参考1)

職業訓練（離職者訓練）業務に係る経費（平成19年度実績）と算出

	職業訓練の種別	訓練期間	年間受講者数	訓練実施経費	訓練生一人当たり経費
国			113,330人	445.6億円	393千円
	施設内訓練	標準6ヶ月	28,949人	233.7億円	807千円
	委託訓練	標準3ヶ月	84,381人	211.8億円	251千円
都道府県			28,449人	152.0億円	534千円
	施設内訓練	標準6～12ヶ月 (※1)	13,374人	111.3億円 (※2)	832千円 (※2)
	委託訓練	標準3ヶ月	15,075人	40.7億円 (※3)	270千円

○ 賃金 252,621円 (※4)

○ 労働分配率 0.694 (※5)

※1 試算においては、便宜上、施設内訓練の期間を一律6ヶ月と仮定した。

※2 都道府県の施設内訓練における経費は、「今後の雇用・能力開発機構のあり方について(最終報告)」の(参考資料)のP42における愛知県、石川県及び愛媛県における一人当たり経費の平均値による。訓練実施経費は、これに年間受講者数を乗じて得た数である。

※3 委託訓練の実施経費は、国からの公共職業訓練の委託費計である。

※4 離職者訓練の受講生の平均年齢が35歳であることを踏まえ、厚生労働省「平成19年度賃金構造基本統計調査」における勤続年数0年の30～34歳及び35～39歳の給与の平均値を算出した。

※5 厚生労働省「労働経済統計資料」における労働分配率(法人企業統計調査)《財務省「年次別法人企業統計調査(平成19年度)」における(人件費／付加価値額)》による。

(参考2)

算出方法

- ① 労働力調査(平成19年年報)による失業者の失業期間分布(表1)を基に、雇用失業情勢が変化しないとの仮定の下で、「ある期における失業者」の将来失業期間を推計(表2)する。

表1 (失業者の失業期間分布)

(万人)

1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～2年未満	2年以上	合計
40	54	30	39	34	49	254

表2 (ある期における失業者の将来失業期間の推計)

(万人)

t月	t+1月	t+3月	t+6月	t+12月	t+24月
254	214	160	122	83	49

- ② 「ある期における失業者」の将来失業期間(表2)を基に、近似線を得る。

$$y = \{1 - 0.26 \times \log(x+1)\} \times 254 \text{ (万人)}$$

- ③ 近似線を、任意の1人の失業者に置き換えると、 y を失業継続確率として次の式を得る。

$$y = 1 - 0.26 \times \log(x+1)$$

- ④ 国及び都道府県の離職者訓練による失業期間の短縮効果として、9頁の図における $(\beta - \alpha)$ を算出する。

- ⑤ 生産価値は、マクロ的には、(賃金／労働分配率)に等しくなるものと仮定して算出する。
(252,621円 ÷ 0.694 = 36.4万円)

- ⑥ ④及び⑤を基に、下記の式により社会的効果を算出する。

$$\text{社会的効果} = \text{受講者数} \times \left[\begin{array}{c} \text{訓練実施による失業期間の} \\ \text{短縮 } (\beta - \alpha) \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{1人当たり生産価値} \\ \text{(賃金／労働分配率)} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{職業訓練経費} \end{array} \right]$$